

NY マーケットレポート (2017年12月20日)

NY 市場では、米税制改革法案が成立すれば景気拡大となり、物価上昇も加速するとの見方から米国債の売りが優勢となり、利回りが上昇したことからドルは堅調な動きとなった。その後、法案成立はある程度織り込まれているとの見方も一部で出ており、利益確定の動きから反落する場面もあった。ただ、米中古住宅販売件数が市場予想を上回り、2006年12月以来、約11年ぶり高水準となったことや、終盤に米国債利回りが一段の上昇となったことも影響し、ドル円・クロス円は堅調な動きが続いた。

2017年12月20日 (水)

TOKYO	東京終値	東京高値	東京安値
USD/JPY	113.14	113.17	112.85
EUR/JPY	133.96	133.99	133.63
GBP/JPY	151.44	151.48	151.07
AUD/JPY	86.73	86.77	86.43
EUR/USD	1.1842	1.1849	1.1829

アジア主要株価	終値	前日比
日経平均	22891.72	+23.72
ハンセン指数	29234.09	-19.57
上海総合	3287.61	-8.93
豪ASX200	6075.62	+3.83
インドSENSEX	33777.38	-59.36

欧州主要株価	終値	前日比
英FT100	7525.22	-18.87
仏CAC40	5352.77	-30.14
独DAX	13069.17	-146.62

米国主要株価	終値	前日比
米ダウ平均	24726.65	-28.10
S&P500	2679.25	-2.22
NASDAQ	6960.96	-2.89

NEW YORK	NY終値	NY高値	NY安値
USD/JPY	113.43	113.47	113.12
EUR/JPY	134.64	134.77	134.04
GBP/JPY	151.68	152.01	151.62
AUD/JPY	86.92	86.97	86.71
EUR/USD	1.1870	1.1902	1.1841

南北米主要株価	終値	前日比
トロント総合	16159.67	+26.32
ボルサ指数	48390.39	-12.64
ボベスパ指数	73367.06	+686.70

*一部暫定値

コモディティ	終値	前日比
NY GOLD	1269.60	+5.40
NY 原油	58.09	+0.53

12/21 経済指標スケジュール

09:01	【英国】12月GfK消費者信頼感調査
12:00	【日本】日銀金融政策決定会合[結果公表](時間不確定)
14:30	【日本】11月百貨店売上高
16:45	【フランス】12月企業景況感指数
16:45	【フランス】12月生産アウトストック指数
18:30	【英国】11月公共部門純借入所要額
18:30	【英国】11月公共部門純借入額
22:30	【米国】新規失業保険申請件数
22:30	【米国】失業保険継続受給者数
22:30	【米国】3Q GDP・3Q個人消費
22:30	【米国】12月フィラデルフィア連銀景況指数
22:30	【米国】11月シカゴ連銀全米活動指数
22:30	【カナダ】11月消費者物価指数
22:30	【カナダ】10月小売売上高
23:00	【米国】10月住宅価格指数
00:00	【米国】11月景気先行指数
00:00	【欧州】12月消費者信頼感

12/21 主要会議・講演・その他予定

- ・黒田日銀総裁 定例会見
- ・米5年TIPS債入札

米国債利回り	本日	前日
2年債	1.86%	1.85%
3年債	1.99%	1.97%
5年債	2.24%	2.21%
7年債	2.40%	2.36%
10年債	2.50%	2.46%
30年債	2.88%	2.81%

ドイツ10年債	0.41%	0.38%
英国10年債	1.25%	1.21%

crypto coin	本日	前日
CBOE Bitcoin	16666	17580
Ripple	0.7116	0.7165
Ethereum	785.00	782.00
Bitcoin Cash	3912.54	2928.96

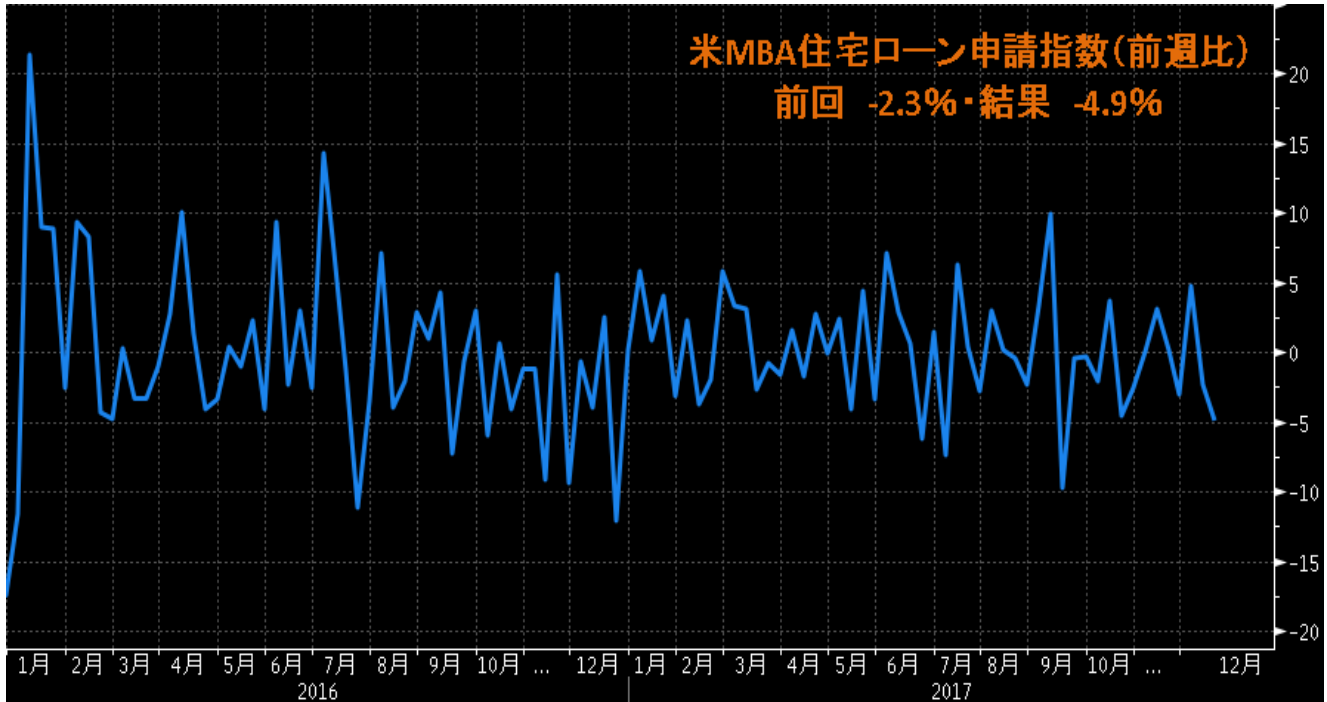
* USD

NY 市場レポート

21 : 00

◀ 経済指標の結果 ▶

米 MBA 住宅ローン申請指数 (前週比) -4.9% (前回 -2.3%)



出所 : Bloomberg

指標結果データ

◀MBA 住宅ローン申請指数▶

	12/15	12/8	12/1	11/24	11/17	前年同期
申請指数	-4.9	-2.3	4.7	-3.1	0.1	-1.4
購入	-5.5	-1.1	2.4	1.8	5.3	6.9
借換え	-3.2	-2.5	9.0	-7.7	-4.8	-10.0
固定金利	-4.9	-2.2	5.2	-2.8	0.1	-1.1
変動金利	-5.2	-3.9	-3.2	-6.9	1.4	-5.2
固定金利 30年	4.16	4.20	4.19	4.20	4.20	
固定金利 15年	3.60	3.61	3.59	3.57	3.56	

22 : 30

◀ 要人発言 ▶

コーン NEC 委員長

- ・「共和党の税制改革計画は賃金と成長押し上げへ」
- ・「GDP、また 3%上回る成長率に」
- ・「減税で株式市場の上昇継続へ」
- ・「株式市場が過熱しているとの心配はしていない」
- ・「政府閉鎖は起きない」

0 : 00

◀ 経済指標の結果 ▶

11月米中古住宅販売件数 581万件（予想 553万件・前回 550万件）
 前回発表の548万件から550万件に修正

11月米中古住宅販売件数（前月比） 5.6%（予想 0.9%・前回 2.4%）
 前回発表の2.0%から2.4%に修正



出所：Bloomberg

経済指標データ

◀ 中古住宅販売 ▶

	11月	10月	9月	8月	7月
販売戸数	581	550	537	535	544
北東部	80	75	71	72	65
中西部	142	131	130	128	125
南部	234	216	212	215	228
西部	125	128	124	120	126

(万件)

◀ 経済指標のポイント ▶

11月の米中古住宅販売件数は、年率換算で前月比+5.6%の581万件となり、2006年12月以来、約11年ぶり高水準となった。前年比では+3.8%だった。一戸建て住宅は、前月比+4.5%の509万件、集合住宅は+14.3%の72万件。地域別では、北東部が前月比+6.7%、中西部が+8.4%、南部が+8.3%、西部は-2.3%だった。成約物件の中間販売価格は、前年比+5.8%の24.8万ドルと、69ヵ月連続で前年同月を上回った。また、平均販売価格は+4.8%の28万9900ドルだった。市場の住宅在庫は、前月比-7.2%の167万件、前年比では-9.7%と30ヵ月連続で前年水準を下回った。また、販売に対する在庫率は3.4ヵ月で前月から減少し、1999年の統計開始以来、最低比率になった。

0 : 30

◀ EIA 米在庫統計 ▶

原油在庫・・・650万バレル減少
 ガソリン在庫・・・124万バレル増加
 留出油在庫・・・76.9万バレル増加
 クッシングの原油在庫・・・75.4万バレル増加

3 : 00

米下院、税制改革法案を再採決で可決、成立は大統領の署名待ち。

＜欧州株式市場＞

欧州株式市場は、米税制改革法案が成立する見通しとなったことを受けて、一旦利益を確定する動きが広がり、主要株価は軟調な動きとなった。



出所 : Bloomberg

＜ NY 金市場 ＞

NY金は、中心限月が前日比5.40ドル高の1オンス=1269.60ドルで取引を終了した。

NY金は、ドルがユーロなどに対して下落したため、ドルの代替資産とされる金の需要が回復した。ただ、米長期金利の上昇で金を売る動きもあり、やや上値の重い動きとなった。



出所 : Bloomberg

◀ NY 原油市場 ▶

NY 原油は、中心限月が前日比 0.53 ドル高の 1 バレル=58.09 ドルで取引を終了した。

NY 原油は、米石油統計で、原油在庫が市場の予想以上に減少したことが好感されて、買いが優勢となった。また、北海油田のパイプラインの稼働停止が供給に支障を与えるとの懸念も引き続き下支え要因となった。



出所：Bloomberg

◀ 米株式市場 ▶

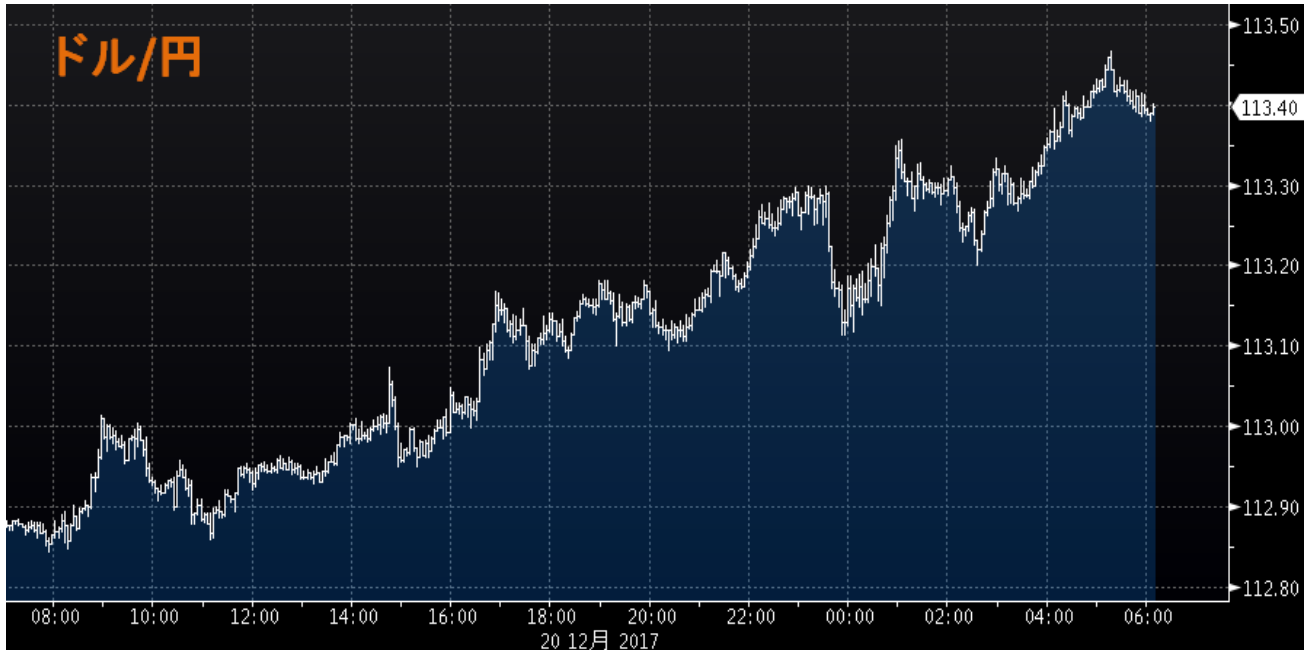
米株式市場は、米税制改革法案の成立への期待感から、主要株価は序盤から堅調な動きとなった。しかし、法案成立がかなり織り込まれているとの見方も根強く、一旦利益を確定させる売りが出て、主要株価はマイナス圏まで下落するなど上値の重い動きとなった。



出所：Bloomberg

《外国為替市場》

外国為替市場は、米税制改革法案が成立する見通しとなったことを受けて、景気拡大でインフレも加速するとの見方から米国債利回りが上昇となり、日米の金利差拡大観測からドル買い・円売りが優勢となった。また、円が主要通貨に対して下落したことから、クロス円も堅調な動きとなった。



出所：Bloomberg

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。